

公文書市民ネット・11の提案（意見）に関する補足意見

2008年4月23日

公文書市民ネット 呼びかけ人
瀬畑 源（歴史研究者）

「公文書市民ネット：11の提案（意見）」に対して、歴史研究者として特に重視する点について補足意見を述べさせていただきたい。また、11の提案に入っていない点について若干の補足を行いたい。

一、「2. 公文書等を広義に捉える」「4. 作成義務は広範に」について

政府案の公文書の定義は、情報公開法をそのまま踏襲している。しかし、これでは「意思決定」（結果）にあたる「決裁文書」のみしか残らない。「政策決定過程」に関する公文書を作成する義務を文面を入れる必要がある。

明治期以来、公務員の文書の残し方は「何をしたか」という点に絞られている。そのため、国立公文書館に現在所蔵されている多くの歴史文書は「決裁文書」のみであり、政策が「どのように行われたか」を知ることはできない。そこで、歴史研究者は、個人所蔵の私文書（日記、書簡など）や米国などの外国の公文書館等にある資料を探すことで、自国の歴史を描いてきた。しかし、本来ならば、自国の国立公文書館が歴史を描くための資料をきちんと保管するべきであるとは言うまでもないことである。

つまり、「現在及び将来の国民に説明する責務が全うされるようにする」（公文書管理法第1条）ためには、「政策決定過程」に関する文書が残らなければ果たせないのである。そのためには個人のメモといったものであっても、「政策決定過程」に関係があるのであれば、それを公文書として扱うことが必要である。

二、「7. 移管・廃棄権限を行政機関以外に」「8. 保存期間の判断を行政機関以外に」について

移管・廃棄・保存期間の判断を各行政機関の主導で行わせることは、国立公文書館への文書移管を妨げるだけでなく、意図的な重要文書の廃棄や保存期間延長による移管拒否といったことが行われる可能性がある。公文書管理機関がこれらの判断を行えるような制度にするべきである。

ある公文書が重要であるかどうかは、現用の時と非現用の時で異なる。各行政機関にとって業務執行上に重要な文書であることと、歴史的に見て重要な文書であることは一致しない。すでに一で述べたように、各行政機関にとっては「何を行ったのか」といった「決裁文書」の方が価値が高いが、それを検証しようとする人にとっては「どのように行われたか」といった「政策決定過程文書」の方が価値が高いのである。

よって、移管・廃棄・保存期間の判断は、文書を歴史的価値から判断できる専門家のいる機関が行うべきである。

※この点に関連して、公文書を国立公文書館に移管する際に、移管元の行政機関が不開示

にしたい情報があった場合に意見書の提出を行い、そしてそれを国立公文書館等が考慮しなければならないという一連の条項（公文書管理法第8条2、第16条、第18条3）も大きな問題がある。

上記したように、現用の時と非現用の時では、その文書の重要性の判断基準は全く異なっている。非現用文書に記載された情報が非公開であるべきかは、あくまでも「歴史的価値」から判断されるべきであり、「行政機関の長が認めることにつき相当の理由がある」（第16条1の一）という文面は不必要である。あくまでも、公文書管理機関の判断で開示不開示を決定するべきである。

三、その他

外務省外交史料館と宮内庁書陵部の公文書管理部門を国立公文書館の分館とするべきである。

外務省と宮内庁は、他の行政機関と異なり、自省庁の中の一部局である公文書館に公文書の移管を行うことを許されている。しかし、国家として統一的な公文書管理を行うのであれば、この両省庁を特別扱いするべきではない。この両機関は国立公文書館の分館として両省庁から切り離し、独立した機関とするべきである。

また、現在各機関によって異なる「利用等規則」の統一化も行うべきである（公文書管理法第27条関係）。

以上

瀬畑 源（せばた はじめ）

E:mail : h-sebata@wj8.so-net.ne.jp

ブログ「源清流清」：<http://h-sebata.blog.so-net.ne.jp/>

→法案の具体的な評価について記載しています。